

令和2年度 北海道総合通信局 重点施策

つなげる、広がる、とけこむ。

～北海道の今を支え未来につなげる～

北海道は、豊かな自然環境や多様な食・観光資源など、他の地域にはない独自性、優位性が多くあります。しかしながら、広大な面積を有し、全国を上回るペースで人口減少、高齢化が進んでいることから、様々な課題に直面していることも事実です。

第5世代移動通信システム（5G）、様々なモノがインターネットに繋がり情報交換を行う（IoT）などの情報通信技術（ICT）は一つのツールに過ぎませんが、もともとある北海道の強みとうまく融合させることにより、新しい価値を生み出すことが可能で、どこに住んでも快適に暮らせる北海道の実現に繋げることが、北海道の持続的な発展のための「鍵」となります。

北海道総合通信局は、ICTを必要な場所に必要なだけ展開し、暮らしの安心にも配慮しながら社会に技術を自然にとけこませる様々な施策を進めることにより、あらゆるシーンで北海道の今を支え未来につなげる取組を進めます。

1 人とつなげる、未来へつながる。

（1）未来を切り開く情報インフラ整備の加速化

北海道の主要産業であり、日本の食を支える北海道の農業現場が直面する労働力不足や高齢化を克服する手段としてのスマート農業の導入を進めるなど、北海道の地域が抱える様々な課題の解決のために ICT の積極的な利活用を進めます。

このため、ICT の利活用の基盤となる光ファイバ等のネットワーク基盤整備が進んでいない地域をターゲットとして、その整備を加速化します。

さらに、建物や敷地内の限定された場所で 5G システムを構築する「ローカル 5G」を活用し、地域における様々な課題を解決できることを自治体等と連携して実証します。

（2）どこでも快適にケータイが繋がる環境の実現

広大な面積を有する北海道においても、既にかかなりの地域で携帯電話サービスが利用できるようになっていますが、トンネル、山岳地帯、交通量の少ない道路周辺、自然環境保全地域などの非居住エリアにおいては、携帯電話サービスのエリア化が進んでいない地域もあります。

今や携帯電話サービスは日常生活に欠かせないサービスとなり、非居住エリアにおいても緊急時の利用など安全・安心を届けるための重要なサービスとなっていることから、携帯電話サービスのエリア拡大に取組みます。

さらに、5G の着実なエリア化を図り、多くの場所で早期にサービスが利用できようにします。

2 創ります。心地よい生活、新しい価値。

(1) 地域の新しい価値を創り出す取組への支援

地域課題の解決を目指して ICT の利活用を検討しているものの、様々な理由で取組が進んでいない自治体等に対して、ノウハウやアドバイスの提供を行うアドバイザーを派遣し、地域の取組を強力にバックアップします。

また、労働力不足に対応した工程管理や生産性向上を目指した工場等における IoT 機器の導入を進めるため、必要な知識やノウハウを提供するセミナーを行います。

さらに、新型コロナウイルスの発生による北海道へのインバウンド減少に対応するため、ウィルス風評被害の払拭に資するとともに、4月に開業予定の民族共生象徴空間「ウポポイ」など新たな観光スポット情報を盛り込んだ北海道の魅力在海外にアピールする放送コンテンツの製作、発信を道内放送局、自治体、観光業等の関係者と連携して進めます。

(2) 地域に貢献する人材育成や研究開発の推進

ICT を活用できる人材の育成やベンチャー企業の支援を通じて、北海道から新しく大きな価値を生み出し、地域経済の活性化、新規産業、雇用の創出につなげます。

また、道内の大学、企業等の研究機関に ICT 分野の研究開発を委託することにより、地域課題の解決や若手研究者の育成を進め、地域に貢献する研究開発を進めるとともに、関係団体と連携して、研究開発成果を地域社会に生かしていくための働きかけを行います。

(3) 地域と生活を充実させるテレワークの推進

テレワークは柔軟な働き方によるワークライフバランスを実現し、災害時等の緊急時における社会活動の継続にも有効です。

さらに北海道においては、テレワークを豊かな観光資源と組み合わせたワーケーションとして活用することや、都市部の仕事を地域で行うことにより、地域の雇用を創出し、人口減少等の課題を解決するツールとして大いに期待できます。このような地域課題の解決を目指し、テレワーク活用を図るためのセミナー開催等を行い、一層のテレワーク普及の取組を進めていきます。

3 危機にこそ、寄り添う。つながる安心。

(1) 情報伝達手段の確保を通じた迅速な災害対応の実現

北海道胆振東部地震や風水害等災害時における通信・放送サービスの被害状況を踏まえ、災害時における情報伝達手段の確保に必要な取組を行います。

また、北海道防災総合訓練等の機会を活用して、通信・放送事業者等と連携した実践的な訓練を行い、情報伝達手段の確保に万全を期します。特に、コミュニティ放送局は地元に着し、正確、迅速な情報提供が期待できるため、その積極的な活用が重要です。

さらに、災害時には災害対策用支援機材（移動通信機器、移動電源車、臨時災害放送局用設備）を活用し、自治体等に対する迅速かつ的確なプッシュ型支援を行い、住民に対する情報伝達手段の確保に努めます。

(2) 海の安全を無線で守る取組みを強化

北海道の主要産業である漁業においては、漁船の衝突事故や漁業従事者の海中転落といった海難事故の防止が大きな課題ですが、無線設備（AIS、国際VHF、PLB）の活用は事故防止や救助活動に大きな役割を果たします。

そのため、自治体、漁業・水産団体等の関連機関と連携し、周知啓発の取組を強化することで、漁業従事者自らがその有効性を認識し、無線設備を活用できるようにします。

4 アブナイはイラナイ

(1) インターネットを安心して利用できる環境の醸成

スマートフォンの普及に伴い、青少年がインターネットに関連した犯罪やいじめに巻き込まれるなど問題が発生しています。こうした被害を無くすため、青少年がインターネットを安心して利用するための学びの機会を積極的に提供します。

また、電気通信サービスの多様化・複雑化に伴う消費者トラブルの現状を踏まえ、電気通信事業者、消費者団体、消費者センター等の関連機関と情報を共有し、連携を強化することで消費者保護を充実させます。

(2) 電波Gメンによる無線機器を安心して利用できる環境の確保

インバウンドの増加等を通じて、国内では利用出来ない外国規格の無線機器の利用が増えており、その利用により防災、放送など暮らしに欠かせない重要な無線機器への妨害や混信の発生が懸念されています。そのため、電波利用ルールを周知するとともに、「電波Gメン」（電波監視職員）による監視を行い、妨害や混信が発生しない、無線機器を安心して利用できる環境を作ります。

また、医用テレメータ等の無線を活用した医療機器が普及する中、混信や通信障害などのトラブルで機器の利用が妨げられないよう、医療関係者等と連携し、医療機関において機器を安心して使える環境の構築を支援します。

(3) サイバーセキュリティ対策の一層の強化

インターネット、IoT 機器等の利用が国民生活や社会経済活動の基盤となる一方で、システムへの不正侵入やウイルス感染、情報漏洩、データの改ざんや破壊といったサイバーセキュリティの脅威が年々悪質化、巧妙化しています。

特に、自治体等の行政機関、企業等の秘匿性のある大量の情報を保有する組織がサイバー攻撃を受けると、その影響は広範囲にわたるため、社会全体でサイバーセキュリティ対応力を強化する必要があります。

このため、関係機関と連携し、脆弱な IoT 機器利用者への注意喚起(NOTICE)やセミナー等を開催し、周知啓発に取組むと共に、自治体向けの実践的サイバー防御演習(CYDER)を実施するなどサイバーセキュリティ対策を一層強化します。